

2021年3月22日

『健康経営とは』



2021
健康経営優良法人

Health and productivity

ブライト500

5年連続で認定を取得しております

プライマリー・アシスト株式会社
代表取締役社長
石山知良

予防医療診断士
実践健康経営指導士
NPO法人 企業の健康いきいきプロジェクト 理事
一般社団法人 中小企業に健康経営を普及させる会 代表理事
一般社団法人 日本免疫研究会 理事

『健康経営の意義・目的』

①健康経営とは？

②日本健康会議

③何故「健康経営」に取り組む会社が急増しているか？

④具体的な健康経営の進め方

⑤協会けんぽの事業について
・協会けんぽとのコラボヘルス

『健康経営の意義・目的』

①健康経営とは？

②日本健康会議

③何故「健康経営」に取り組む会社が急増しているか？

④具体的な健康経営の進め方

⑤協会けんぽの事業について ・協会けんぽとのコラボヘルス

『健康経営とは』

健康経営とは、

「企業が**従業員の健康に配慮することにより、経営面においても大きな成果が期待できる**」との基盤に立って、**健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。**

従業員の**健康管理・健康づくりの推進**は、単に医療費という経費の節減のみならず、**生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果**が得られ、かつ、企業における**リスクマネジメント**としても重要です。

従業員の健康管理者は**経営者**であり、その指導力の下、**健康管理を組織戦略に則って展開することがこれからの企業経営にとってますます重要になっていくものと考えられます。**

*健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です

*NPO法人健康経営研究会より(当社賛助会員)

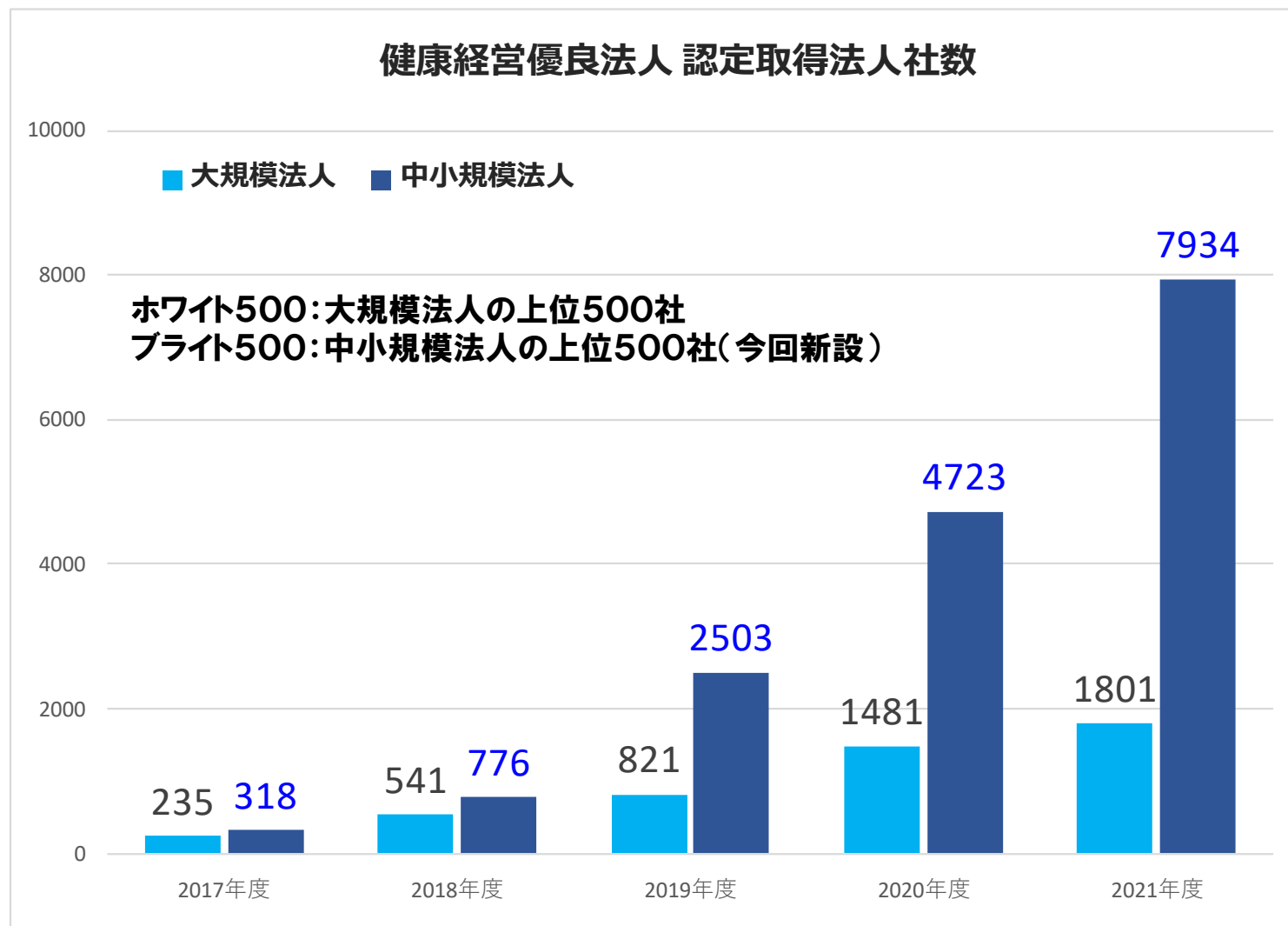
健康経営優良法人 認定制度とは

地域の健康課題に即した取組や、日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価をうけることができる環境を整備することを目標としています。

本認定制度は、企業や医療法人を対象とし、規模の大小により「中小規模法人部門」と、「大規模法人部門」の2つの部門に分けそれぞれの部門で「健康経営優良法人」を認定します。

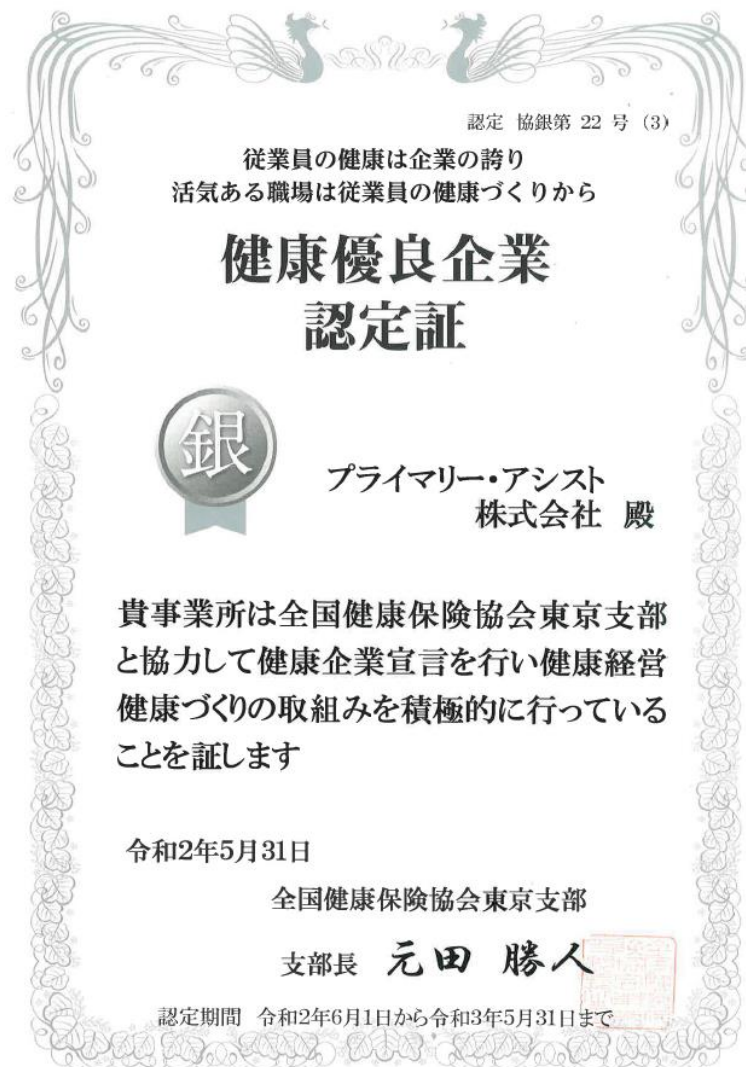
健康経営に取り組む法人が急増



「健康経営優良法人2021」で検索(経済産業省のリリース)

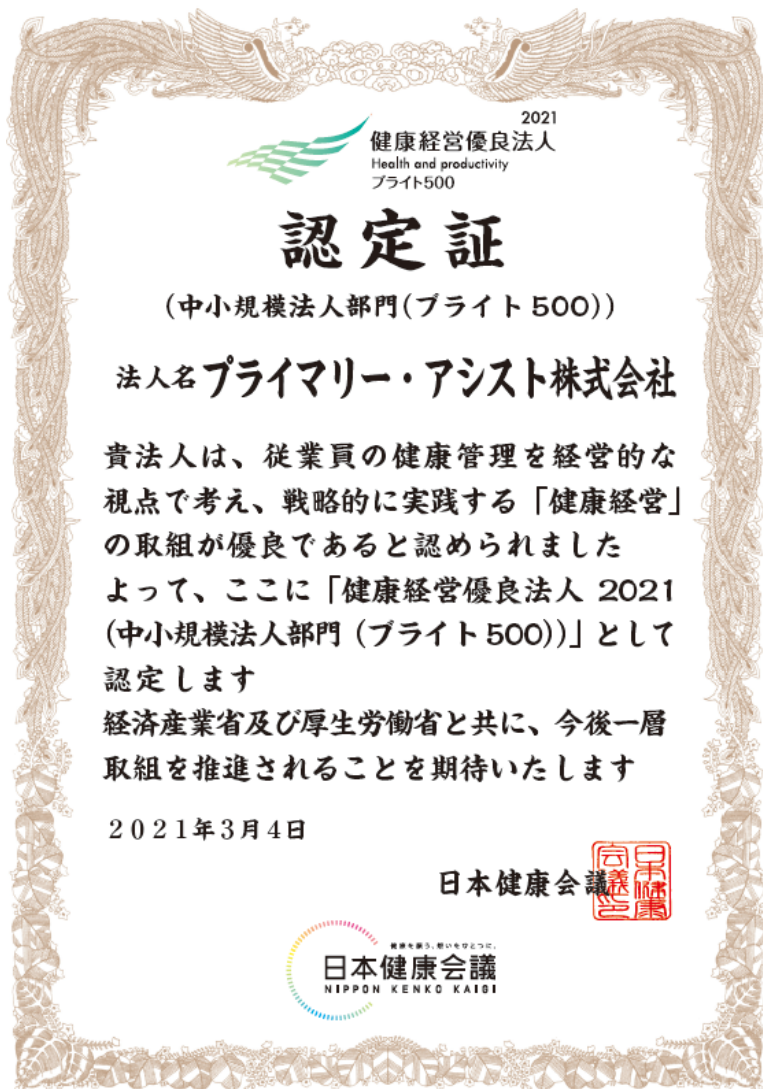
<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210304005/20210304005.html>

当社の認定(協会けんぽ東京支部)

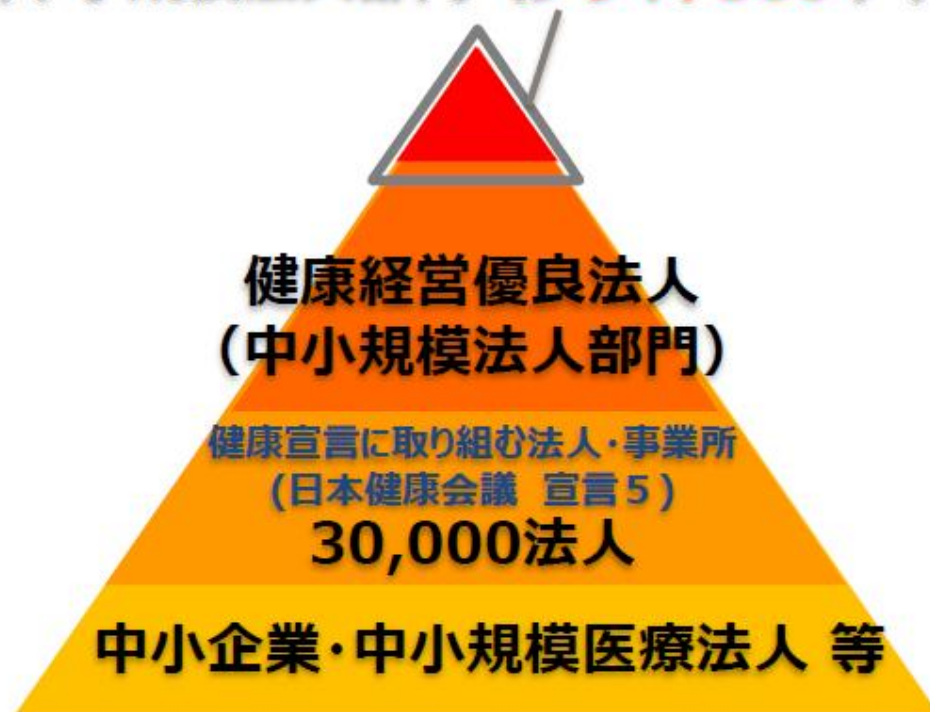


＊まずは健康宣言して「証」を頂きます ⇒ その後、運用して「銀の認定」を取得

当社の認定(経済産業省)



健康経営優良法人
(中小規模法人部門 (ブライツ500))



★5年連続して認定を取得し、今年度は「ブライツ500」に選定されました。

『健康経営の意義・目的』

①健康経営とは？

②日本健康会議

③何故「健康経営」に取り組む会社が急増しているか？

④具体的な健康経営の進め方

⑤協会けんぽの事業について
・協会けんぽとのコラボヘルス

「日本健康会議」とは

少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。

経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的としています。

*日本健康会議2017の様子
(日本健康会議2018配布資料より抜粋)



★発足:2015年7月

★代表:日本商工会議所会頭 三村明夫様
日本医師会名誉会長 横倉義武様
*お2人による共同代表

*本年は9月30日に開催(動画配信あり)

『健康なまち・職場づくり宣言2020』

- 宣言1** 予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を800市町村以上とする。
- 宣言2** かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を800市町村、広域連合を24団体以上とする。
その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る。
⇒2019年度より 目標を800市町村から1500市町村に、24広域連合から47広域連合に上方修正
- 宣言3** 予防・健康づくりに向けて47都道府県の保険者協議会すべてが、地域と職域が連携した予防に関する活動を実施する。
- 宣言4** 健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。

宣言5 協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を1万社以上とする。

⇒2018年度より 目標を1万社から**3万社**に上方修正

宣言6 加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則100%とする。その際、情報通信技術(ICT)等の活用を図る。

宣言7 予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上の為、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を100社以上とする。

宣言8 品質確保・安定供給を国に求めつつ、全ての保険者が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取り組みを行う。

<健康経営銘柄> *2015年～

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、
戦略的に取り組んでいる企業として、**経済産業省**が
東京証券取引所の上場会社の中から選定した銘柄

健康経営銘柄①

敬称略

*2015～2021年度

業種	2021年選定企業名 (29業種48銘柄)	備考	選定年および認定企業						
			2020	2019	2018	2017	2016	2015	
水産・農林業	日本水産株式会社	3年連続	日本水産						
鉱業	国際石油開発帝石株式会社	2年連続	国際石油開発						
建設業	日本国土開発株式会社	2年連続	日本国土開発	西松建設	住友林業	大和ハウス工業	住友林業		
食料品	アサヒグループホールディングス株式会社	2年連続4度目	アサヒ 味の素 ニチレイ	味の素			アサヒ		
	味の素株式会社	5年連続							3社認定
	株式会社ニチレイ	2年連続							
繊維製品	株式会社ワコールホールディングス	6年連続	ワコール					東レ	
パルプ・紙	ニッポン高度紙工業株式会社	2年連続	ニッポン高度紙	大王製紙					
化学	花王株式会社	7年連続	花王 第一工業	花王					
	第一工業製薬株式会社	2年連続							4社認定
	積水化学工業株式会社	初選定							
	富士フイルムホールディングス株式会社	初選定							
医薬品	大日本住友製薬株式会社	初選定	小野薬品	塩野義製薬				ロート製薬	
ゴム製品	バンドー化学株式会社	2年ぶり4度目	住友ゴム	バンドー化学				ブリヂストン	
ガラス・土石製品	TOTO株式会社	7年連続	TOTO						
鉄鋼	大同特殊鋼株式会社	初選定	愛知製鋼	JFE				神戸製鋼所	
金属製品	日東精工株式会社	初選定	リンナイ		リンナイ				
機械	株式会社ニッセイ	初選定	ディスコ		ダイフク	サトー	IHI		
電気機器	コニカミノルタ株式会社	4年連続6度目	コニカミノルタ ブラザー工業 オムロン キヤノン 堀場製作所				コニカミノルタ		
	ブラザー工業株式会社	3年連続4度目							6社認定
	オムロン株式会社	3年連続							
	キヤノン株式会社	3年連続							
	株式会社明電舎	初選定							
	富士通株式会社	初選定							
輸送用機器	トヨタ自動車株式会社	初選定	デンソー					川崎重工業	
精密機器	テルモ株式会社	7年連続	テルモ						
	株式会社島津製作所	初選定							2社認定

健康経営銘柄②

敬称略

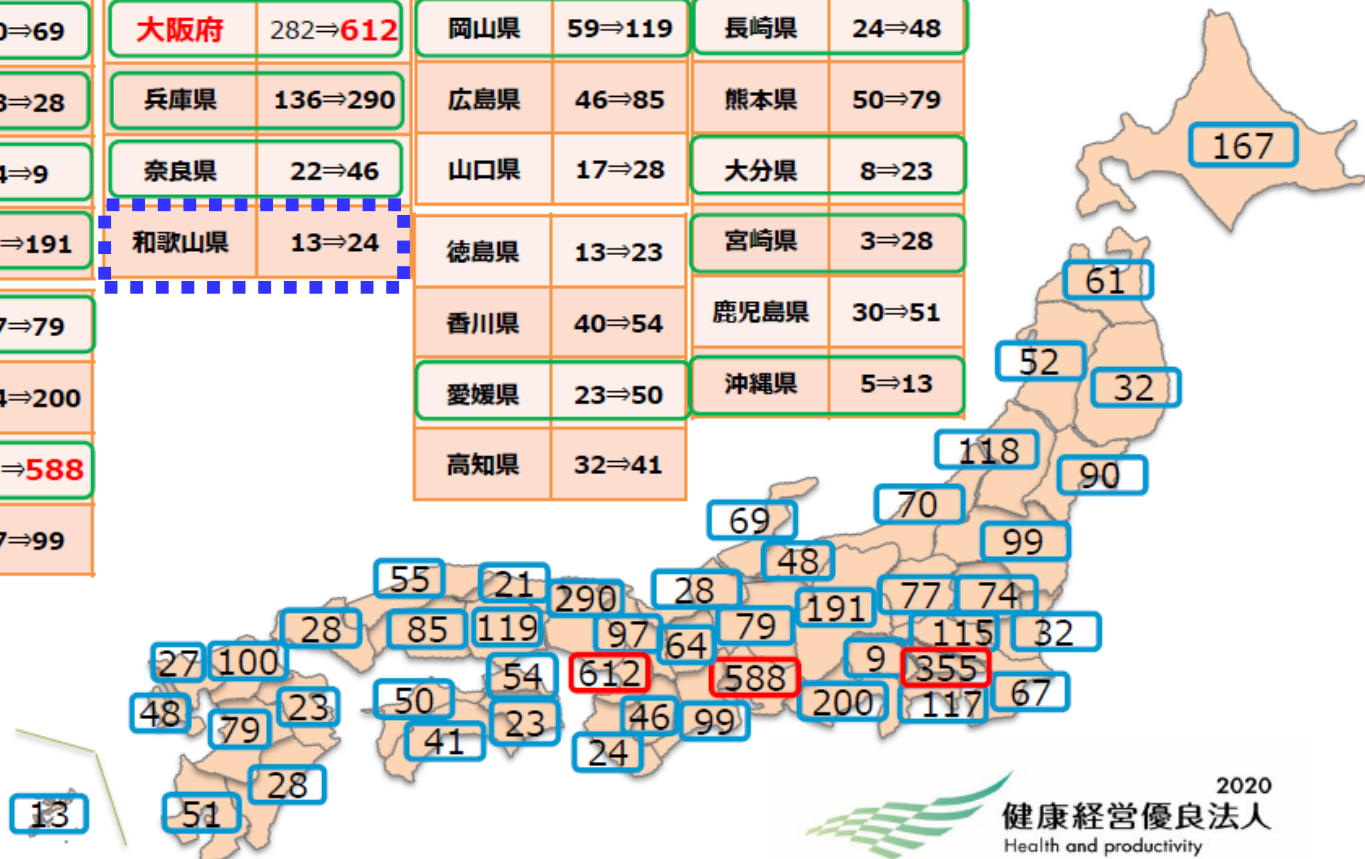
*2015～2021年度

その他製品	凸版印刷株式会社	3年ぶり2度目		アシックス		凸版印刷	トッパン・フォームズ	アシックス
電気・ガス業	中部電力株式会社	2年ぶり2度目		東京ガス	中部電力		東京ガス	広島ガス
陸運業	東急株式会社	7年連続		東急				
海運業	株式会社商船三井	初選定						
情報・通信業	Zホールディングス株式会社	3年連続	5社認定	Zホールディングス	ヤフー			
	株式会社KSK	3年連続		KSK				
	SCSK株式会社	7年連続		SCSK				
	日通システム株式会社	初選定						
	日本電信電話株式会社	初選定						
卸売業	双日株式会社	初選定	2社認定	TOKAIホールディングス	TMJ		伊藤忠商事	丸紅
	豊田通商株式会社	初選定						
小売業	株式会社丸井グループ	4年連続		丸井グループ			ローソン	
	株式会社ローソン	4年ぶり4度目						
銀行業	株式会社みずほフィナンシャルグループ	4年連続		みずほFG				三菱UFJFG
					広島銀行			
証券、商品先物取引業	株式会社大和証券グループ本社	7年連続		大和証券				
保険業	SOMPOホールディングス株式会社	3年連続	2社認定	SOMPO				
	東京海上ホールディングス株式会社	6年連続		東京海上				第一生命
					MS&ADインシュ			
その他金融業	リコーリース株式会社	4年連続5度目		リコーリース			リコーリース	
不動産業	東急不動産ホールディングス株式会社	2年連続		東急不動産	フジ住宅		大京	フジ住宅
サービス業	株式会社ベネフィット・ワン	3年ぶり2度目	2社認定	ディー・エヌ・エー		ベネフィットワン	ネクスト	リンクアンドモチベーション
	株式会社バリューHR	初選定						
石油・石炭製品		選定無し		JXTG				東燃ゼネラル
非鉄金属		選定無し		住友電気工業	古河電気工業	フジクラ		
医療・社会福祉・その他		選定無し						
空運業		選定無し						

健康経営に取り組む法人が急増

※2020年8月3日現在

都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数
北海道	82⇒167	新潟県	36⇒70	滋賀県	28⇒64	鳥取県	18⇒21
青森県	32⇒61	富山県	30⇒48	京都府	51⇒97	島根県	25⇒55
岩手県	15⇒32	石川県	30⇒69	大阪府	282⇒ 612	岡山県	59⇒119
宮城県	47⇒90	福井県	13⇒28	兵庫県	136⇒290	広島県	46⇒85
秋田県	28⇒52	山梨県	4⇒9	奈良県	22⇒46	山口県	17⇒28
山形県	59⇒118	長野県	86⇒191	和歌山県	13⇒24	徳島県	13⇒23
福島県	52⇒99	岐阜県	27⇒79	香川県	40⇒54	愛媛県	23⇒50
茨城県	32⇒32	静岡県	104⇒200	高知県	32⇒41	沖縄県	5⇒13
栃木県	54⇒74	愛知県	287⇒ 588				
群馬県	41⇒77	三重県	67⇒99				
埼玉県	78⇒115						
千葉県	47⇒67						
東京都	193⇒ 355						
神奈川県	62⇒117						



2020
健康経営優良法人
Health and productivity

2020年9月
健康経営の推進／経済産業省資料より抜粋

健康経営優良法人(和歌山県)

大規模法人部門(4社)

1145	株式会社紀陽銀行	9170001000916		紀陽銀行健康保険組合	和歌山県	和歌山市	銀行業
1146	株式会社サイバリンクス	3170001001614		全国健康保険協会和歌山支部	和歌山県	和歌山市	情報・通信業
1147	東洋ライズ株式会社	8170001002293		全国健康保険協会和歌山支部	和歌山県	和歌山市	卸売業
1148	社会福祉法人 黎明聾会	9170005006629		全国健康保険協会和歌山支部	和歌山県	御坊市	医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者

中小規模法人部門 ブライト500(1社)

425	小西化学工業株式会社	5170001001141	和歌山県	和歌山市	製造業
-----	------------	---------------	------	------	-----

中小規模法人部門(43社)

グリーンヒル株式会社	1170001013074	和歌山県	美浜町	宿泊業
株式会社小松	6170001010257	和歌山県	美浜町	金融業
浅川道路株式会社	5170001000085	和歌山県	和歌山市	建設業
アサカワフォーム株式会社	3170001000087	和歌山県	和歌山市	建設業
有限会社ALLURE	6170002006023	和歌山県	和歌山市	専門・技術サービス業
株式会社インテリクス	7170001000298	和歌山県	和歌山市	製造業
大阪精機工作株式会社	3170001000509	和歌山県	和歌山市	製造業
有限会社亀井産業	8170002000916	和歌山県	和歌山市	サービス業(他に分類されないもの)
コアラ保険パートナーズ株式会社	4170001012206	和歌山県	和歌山市	保険業
社会福祉法人しあわせ	6170005001327	和歌山県	和歌山市	医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者
有限会社城東メディカルサービス	2170002001944	和歌山県	和歌山市	福祉
新光産業有限会社	6170002001981	和歌山県	和歌山市	製造業
セイカ株式会社	9170001001749	和歌山県	和歌山市	製造業
精伸興業株式会社	7170001001750	和歌山県	和歌山市	その他
株式会社南北	7170001002435	和歌山県	和歌山市	サービス業(他に分類されないもの)
ノリツプレジジョン株式会社	7170001011304	和歌山県	和歌山市	製造業
光運輸 株式会社	7170001008218	和歌山県	和歌山市	運輸業
フォーユー有限会社	9170002006045	和歌山県	和歌山市	保険業
三木理研工業株式会社	8170001003176	和歌山県	和歌山市	製造業
山本産業 株式会社	4170001003428	和歌山県	和歌山市	製造業
和歌山共同火力株式会社	5170001003724	和歌山県	和歌山市	電気・ガス・熱供給・水道業
和歌山警備保障株式会社	2170001003710	和歌山県	和歌山市	サービス業(他に分類されないもの)
和歌山県経営者協会	3700150030624	和歌山県	和歌山市	社団法人、財団法人、商工会議所・商工会
和歌山商工会議所	6170005001013	和歌山県	和歌山市	社団法人、財団法人、商工会議所・商工会
和歌山精化工業株式会社	3170001003767	和歌山県	和歌山市	製造業

健康経営優良法人(和歌山県)

経営サービス協同組合	5170005001955	和歌山県	海南市	建設業
株式会社ハヤシ海運	8170001005899	和歌山県	海南市	その他
株式会社レインボーブリッジ	8170001014628	和歌山県	海南市	小売業
土生株式会社	9170001010709	和歌山県	橋本市	小売業
株式会社松谷仏具店	9170001010741	和歌山県	橋本市	製造業
木本産業株式会社	2170001007315	和歌山県	有田市	建設業
株式会社T O A	4170001007370	和歌山県	有田市	製造業
秋山通送株式会社	8170001009974	和歌山県	御坊市	運輸業
株式会社狩谷電気店	1170001010006	和歌山県	御坊市	建設業
有限会社ヤナギヤ	5170002010240	和歌山県	御坊市	飲食サービス業
株式会社中川	3170001014392	和歌山県	田辺市	林業
株式会社山長商店	6170001008961	和歌山県	田辺市	製造業
株式会社スマイルシード	8170001014066	和歌山県	紀の川市	小売業
デュプロ精工株式会社	7170001008077	和歌山県	紀の川市	製造業
東和製薬 株式会社	8170001007854	和歌山県	紀の川市	製造業
株式会社平和エンジニアリング	1120101047175	和歌山県	紀の川市	製造業
株式会社オレンジライフ	2170001007182	和歌山県	有田川町	生活関連サービス業
堀本興業株式会社	1170001014080	和歌山県	すさみ町	建設業

2019年3月(13社) ⇒ 2021年3月(43社)

『健康経営の意義・目的』

①健康経営とは？

②日本健康会議

③何故「健康経営」に取り組む会社が急増しているか？

④具体的な健康経営の進め方

⑤協会けんぽの事業について
・協会けんぽとのコラボヘルス

社会的な背景

- 近年、世界的に機関投資家が**ESG**(環境・社会・企業統治)を投資判断に組み入れる動きが浸透。
- ESGを含む「国連責任投資原則(PRI)」がその動きを推進。
- **健康経営**は従業員の健康や活力を向上させる中長期的な取り組みであり、『**S**』や『**G**』に位置づけられています。

Environmental (E)

- climate change
- greenhouse gas (GHG) emissions
- resource depletion, including water
- waste and pollution
- deforestation

Social (S)

- working conditions, including slavery and child labour
- local communities, including indigenous communities
- conflict
- health and safety
- employee relations and diversity

Governance (G)

- executive pay
- bribery and corruption
- political lobbying and donations
- board diversity and structure
- tax strategy

(出所) UNPRI Webサイト

コロナ以降、ますます注目度上昇
連日の様にメディアに掲載される

★多くの機関投資家により「コロナ危機はESG投資にとって、今後3年間で**ポジティブな影響**を与える」と言われている。

SDGs(持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」として採択した**2030年までの国際目標**です。
地球上の誰一人として取り残さないことを誓っております。



3 すべての人に
健康と福祉を



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

日本(外務省)は、『3 すべての人に健康と福祉を』の取り組みの1つとして、『健康経営の推進』をテーマに掲げております。

<健康・長寿の達成>

- ・健康経営の推進
- ・データヘルス改革の推進
- ・感染症対策等、医療の研究開発(2019年12月のアクションプランに既に盛り込まれていた)
- ・医療拠点の輸出を通じた新興国の医療への貢献
- ・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための国際協力
- ・アジア・アフリカにおける取組(アフリカ開発会議を通じたものを含む)

慢性的な人手不足 (人口問題)

いくつまで働く時代になるか？

2019年1月26日
年金開始、75歳も選択に
厚労省が検討

6月4日金融庁
将来年金が不足するので
自己防衛をして下さい

日本の人口(2013年10月)

人生100年時代
12歳以下は100歳まで
いきる確率が50%以上

⇒ **団塊世代**
(現在70才前後)



☆65才雇用延長も定着化し、70才定年を検討する企業も
☆75才、80才まで働かなくてはならない時代が来る可能性

【資料】総務省統計局「統計人口」

(歳)

参考記事

2018年12月20日 「アルバイト」の雇用75才まで

今月1日に新制度を導入した。
「ガスト」や「バーミヤン」「ジョナサン」など
約2600店舗の従業員が対象。
現在65～70歳アルバイトは約1千人いる。

2019年2月3日 スシロー、全国で2日間一斉休業

2日間、ほぼ全店にあたる約500店で
一斉に休業する。
従業員が働きやすい環境を整え、
今後の人手確保や士気の向上につなげる。

2020年7月26日 家電量販店大手ノジマは全社員

を対象に80歳まで働ける制度を導入
販売経験が豊富なベテラン社員のノウハウを活用すると
同時に、若手の育成にもつなげる狙いがある。
大手企業で80歳雇用延長は珍しい試みだ。

雇用70歳まで継続

首相表明、20年に法案

安倍首相は22日、議長を
務める未来投資会議で、高
齢者が希望すればこれまで
より長く働けるよう、企業
の継続雇用年齢を65歳から
70歳に引き上げる方針を表
明した。働く高齢者を増や
すことで、人手不足を解消
するとともに年金制度など
の安定を図る。政府は関連
法改正案を2020年の通
常国会に提出する方針だ。

雇用など65歳までの継続雇
用③定年制の廃止④のい
ずれかを義務付けている。
企業側は「定年延長や定
年制廃止は人件費増につな
がる」として、継続雇用制
度を運ぶケースが大半だ。
体力の衰えで短時間勤務を
望む高齢者も少なくない。
政府としては高齢者が個
々の事情に応じ、多様な働
き方の中から自分に合った
ものを選べるようにしたい
考えだ。来夏に制度の方向
性をまとめ、法改正を目指
す。

も進べるよう、制度改正を
目指す。65歳の受給開始年
齢を上げるよう、制度改正を
目指す。65歳の受給開始年
齢を上げるよう、制度改正を
目指す。

議で、大企業が毎年度、採
用者全体に占める中途採用
の割合を開示するよう、経
団連の中西宏明会長らに協
力を要請した。新卒一括採
用を見直し、中途採用を拡
大する狙いがある。従業員
規模が大きいほど中途採用
の割合が低くなる傾向を踏
まえたものだ。

障害者水増し「恣意的」

第三者委員会、不適切雇用3700人

首相は「70歳までの就業
機会の確保を図り、高齢者
の希望・特性に応じて多様
な選択肢を許容する方向で
検討したい」と述べ、関係
閣僚に見直しを指示した。
高齢者雇用安定法は、
高齢者の職業安定などを目
的とし、企業に対して①65
歳までの定年引き上げ②再

中央省庁による障害者雇
用の水増し問題で、厚生労
働省が設置した第三者検証
委員会（委員長＝松井蔵・
元福岡高検検事長）は22日、
報告書を政府へ提出した。
昨年6月の時点で、本来は
障害者にカウントできない
職員を計上したケースは国
の28行政機関で計3700
人を超えることが判明。制度
対象外の職種や退職者を含
めると、障害者雇用に関
する各省庁の意識の低さが
浮かび上がった。

報告書によると、3700
0人の不適切計上のうち、
93%にあたる3426人が、
障害者手帳など客観的
に障害を確認できる資料を
所持していなかった。各省
庁では、前任者からの引き
継ぎや人事調書などをもち
に独自の解釈で障害者とし

て判断しており、こうした
運用は違っても1997年
から行われていたという。
法務省では、制度の対象
外となる刑務官と入国警備
官計109人を含めていた
ほか、国土交通省では、退
職した障害者74人（死亡者
を含む）を在職する障害者
として計上していた。
昨年6月時点の国の機関
の法定雇用率は2・3%だ

公的年金制度は、年金の
受け取り開始を原則65歳と
しており、希望すれば、受
け取り開始を60～70歳の間
で選ぶことができる。政府
は70歳超での受け取り開始

中央省庁による障害者雇
用の水増し問題で、厚生労
働省が設置した第三者検証
委員会（委員長＝松井蔵・
元福岡高検検事長）は22日、
報告書を政府へ提出した。
昨年6月の時点で、本来は
障害者にカウントできない
職員を計上したケースは国
の28行政機関で計3700
人を超えることが判明。制度
対象外の職種や退職者を含
めると、障害者雇用に関
する各省庁の意識の低さが
浮かび上がった。

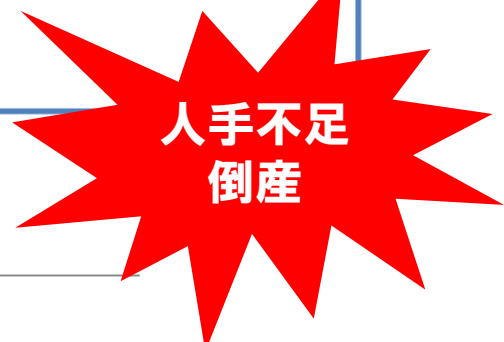
報告書によると、3700
0人の不適切計上のうち、
93%にあたる3426人が、
障害者手帳など客観的
に障害を確認できる資料を
所持していなかった。各省
庁では、前任者からの引き
継ぎや人事調書などをもち
に独自の解釈で障害者とし

て判断しており、こうした
運用は違っても1997年
から行われていたという。
法務省では、制度の対象
外となる刑務官と入国警備
官計109人を含めていた
ほか、国土交通省では、退
職した障害者74人（死亡者
を含む）を在職する障害者
として計上していた。
昨年6月時点の国の機関
の法定雇用率は2・3%だ

2018年10月23日日本経済新聞朝刊

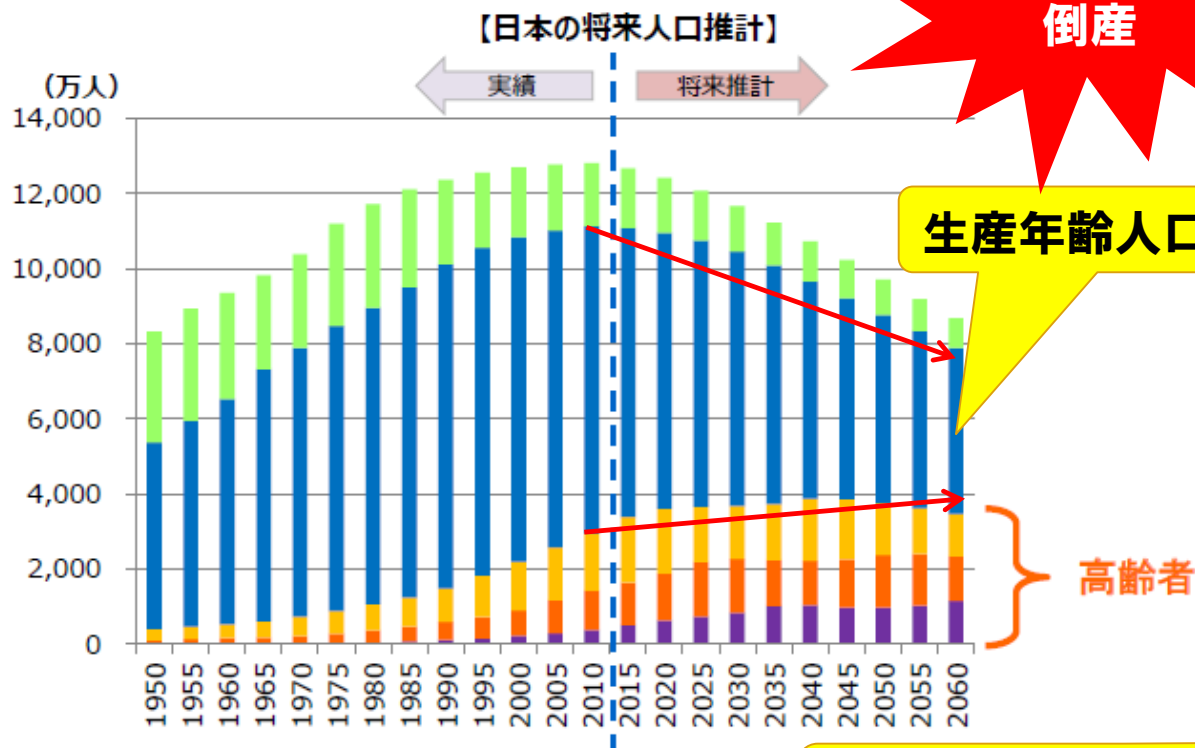
超高齢社会の課題

- 社会の高齢化率が急速に高まる中、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因となるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念される。
- 他方、65歳以上の高齢者人口は横ばい。急速な高齢化は若年層の減少が原因。



超高齢社会の懸念

- ① 社会保障費の増加による財政の圧迫
- ② 生産年齢人口の減少による労働力の低下
- ③ 介護離職による労働力の更なる低下



生産年齢人口が急減

高齢者

ただ少なくなるだけではなく……
児童虐待(児童養護、里親、生活困窮・保護の家庭も増加)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、総務省「人口推計」より経済産業省が作成

APPENDIX(人口統計／総務省)

★9年連続で人口は減少し(総務省発表)、直近の減少幅が毎年更新されている

表1 総人口及び日本人人口の推移(2010年～2019年)

年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在 人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在 人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
2010年	128,057 ³⁾	26	0.02	126,382 ³⁾	38	0.03
2011年	127,834	-223	-0.17	126,210	-172	-0.14
2012年	127,593	-242	-0.19	126,023	-187	-0.15
2013年	127,414	-179	-0.14	125,803	-220	-0.17
2014年	127,237	-177	-0.14	125,562	-241	-0.19
2015年	127,095 ³⁾	-142	-0.11	125,319 ³⁾	-243	-0.19
2016年	126,933	-162	-0.13	125,020	-299	-0.24
2017年	126,706	-227	-0.18	124,648	-372	-0.30
2018年	126,443	-263	-0.21	124,218	-430	-0.35
2019年	126,167	-276	-0.22	123,731	-487	-0.39

注1) 2015年までの増減数には補間補正数(平成22年(2010年)国勢調査人口を基に算出した人口推計と、平成27年(2015年)国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの)を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したもの

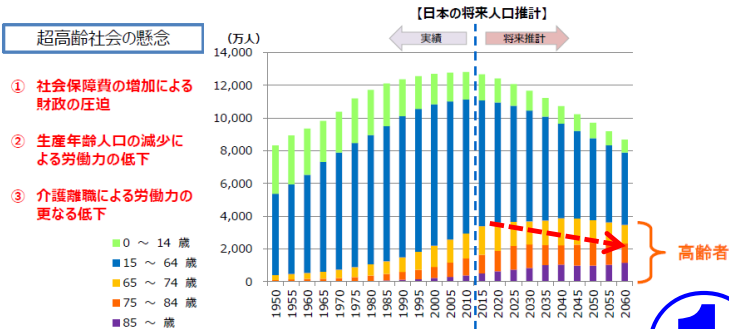
3) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

☆高齢化による人口減、今年7月から自殺者数が前年増へ

人口難(国難) / 4つの解決策

超高齢社会の課題

- 社会的高齢化率が急速に高まる中、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因となるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念される。
- 他方、65歳以上の高齢者人口は横ばい。急速な高齢化は若年層の減少が原因。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、総務省「人口推計」より経済産業省が作成

- ① 高齢者の就業促進
- ② 外国人人材の受入れ
- ③ AI・ロボット・RPA 化
- ④ 労働生産性の向上

労働生産性の向上

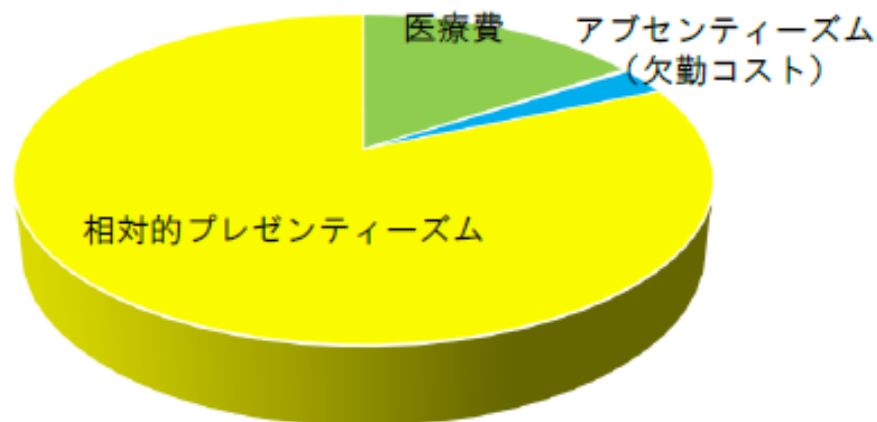
プレゼンティーイズム(損失)

⇒出勤しているものの体調が優れず**生産性が低下**している状況

アブセンティーイズム

⇒なんらかの病気によって会社を**休む状況**

図表 15 健康関連総コスト(相対的プレゼンティーイズム)



プレゼンティーイズム損失は
全体コストの**70%以上**

具体的には、慢性疲労
症候群、メンタル不調、
腰痛、頭痛、花粉症などの
アレルギー疾患など

※健康関連総コストには、傷病手当金、労災給付金を含むがその割合は小さい。

パフォーマンス指数

120



100



60

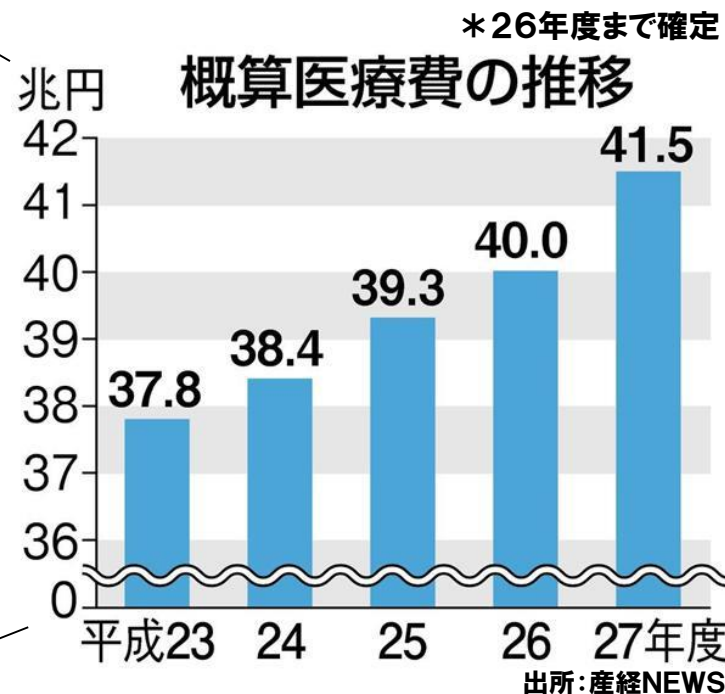
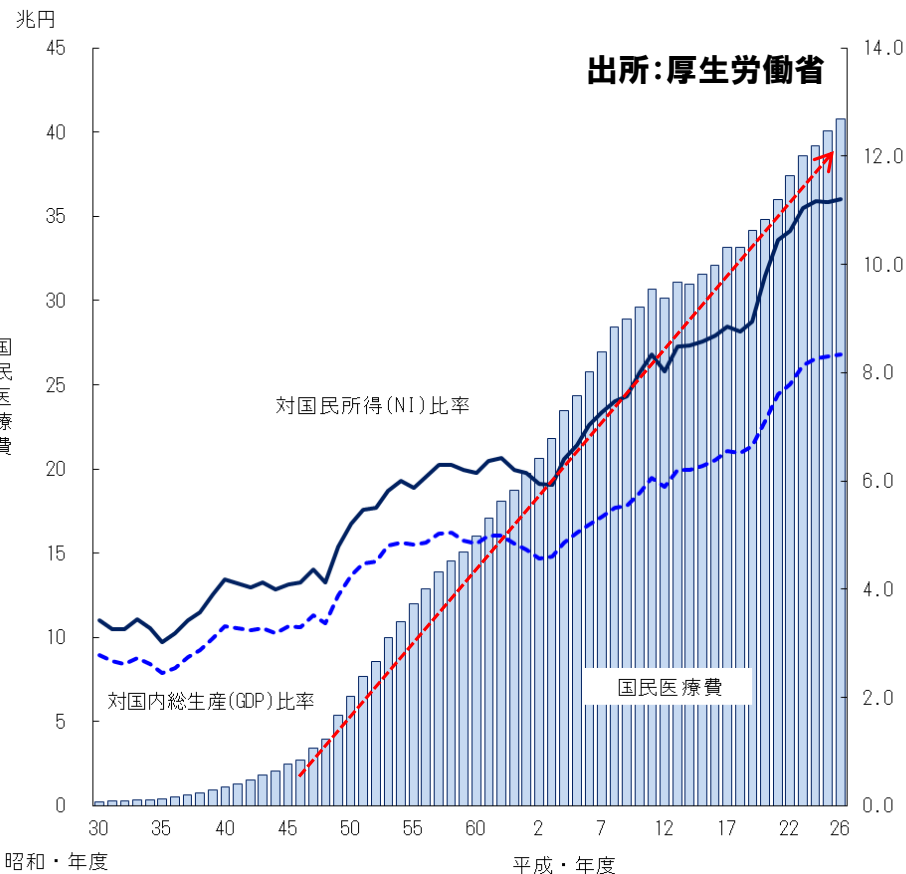
以前より取組んできている
教育研修、能力開発、育成 + α

- ①健康被害により、もともとベースの力を発揮できていないロスを少しずつでも戻すこと
- ②現在、100のパフォーマンスをあげている健康社員が、未来ロスを生ませてはいけない

→ 勤続年数

医療費の急増

健康経営／国民医療費の増加



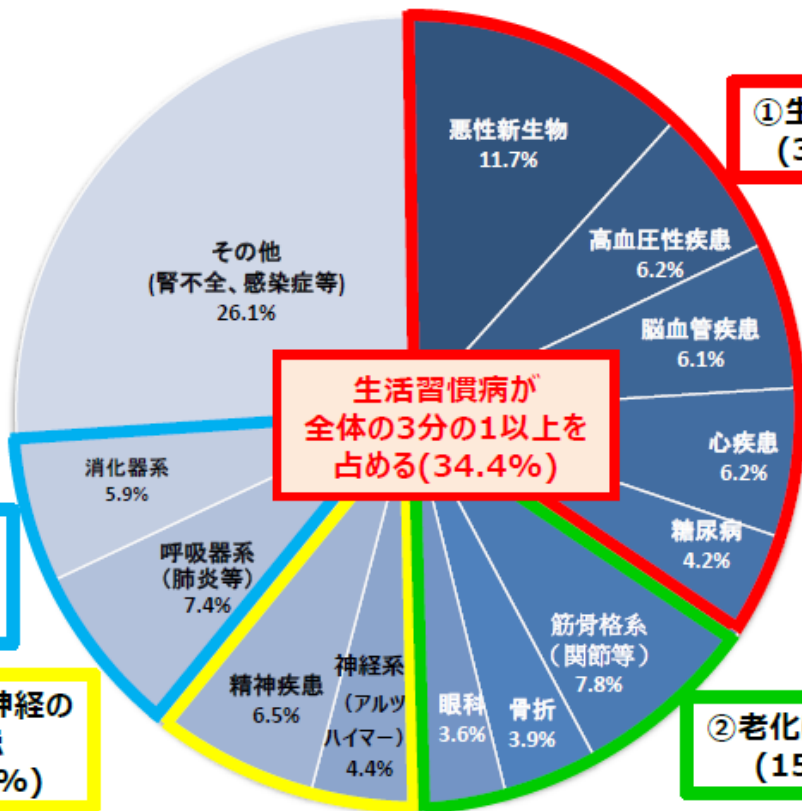
・国民医療費及び国民所得に
占める割合は年々増加

＊診療費抑制の限界
＊毎年の薬価改定へ

「削減」「抑制」から、発生させない(未病・予防)取組みが不可欠

出所：経済産業省

【医科診療費の傷病別内訳】（2013年度総額 28.7兆円）



傷病	2013年度 医科診療費
悪性新生物	3兆3,792億円
高血圧性疾患	1兆8,890億円
脳血管疾患	1兆7,730億円
心疾患	1兆7,878億円
糖尿病	1兆2,076億円
筋骨格系(関節等)	2兆2,422億円
骨折	1兆1,313億円
眼科	1兆0,431億円
神経系 (アルツハイマー等)	1兆2,768億円
精神疾患	1兆8,810億円
呼吸器系(肺炎等)	2兆1,211億円
消化器系	1兆7,015億円
その他 (腎不全、感染症等)	7兆3,111億円
合計	28兆7,447億円

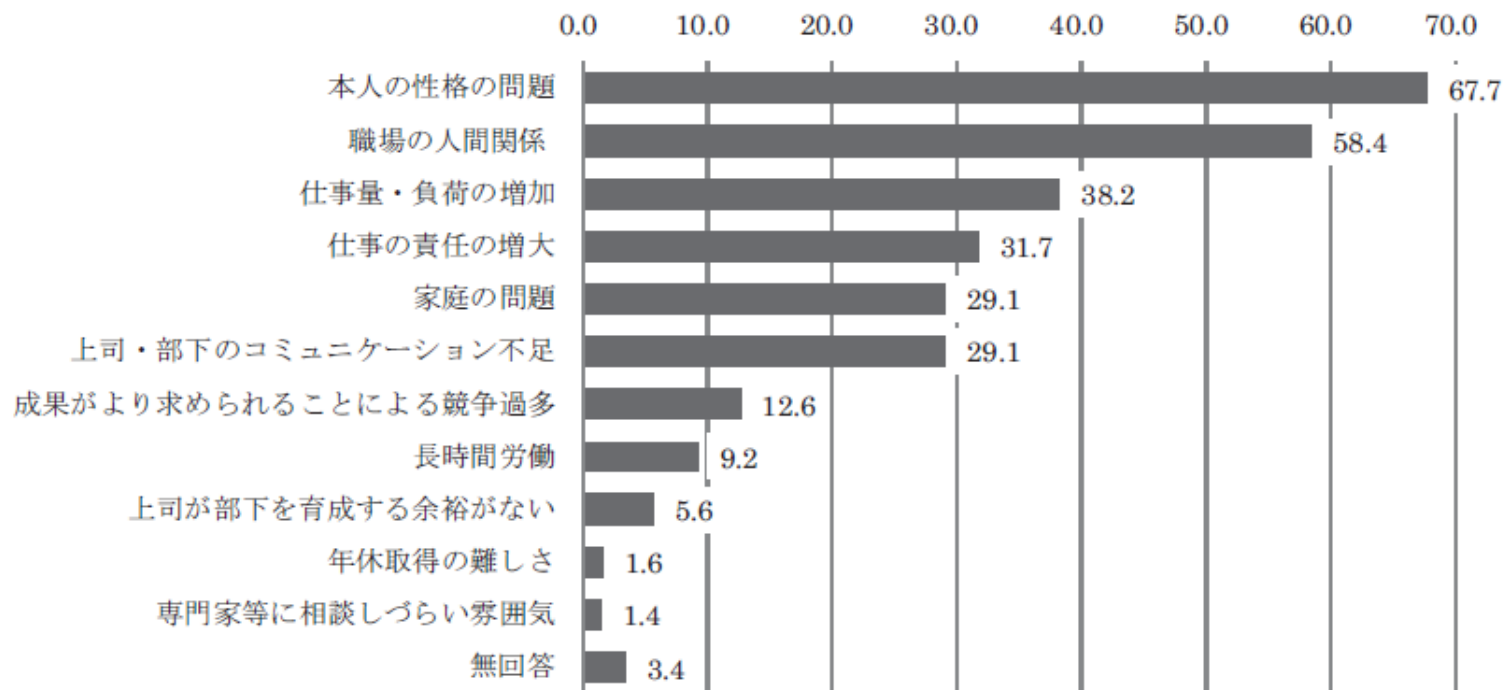
出典：厚生労働省「平成25年度 国民医療費の概況」

2

『心』と『身体』の両側面がともに健康で、長く働き続けることの出来る環境の整備が、企業にとって急務となっている。

出所：労働政策研究所（職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査）

図表 2-12 メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答、%）



注：選択肢は3位まで3つ選択する複数回答。

- ・交通事故死より自殺者数が上回っており、日本は世界で6番目
- ・G7においては、ワースト1となってしまう
- ・2015年ストレスチェック義務化を機に、企業で本腰を入れた対策が求められて来ております。

- グローバルに、投資活動においても注目を浴びている
- 高齢化による疾病リスクの増加
- 少子化、生産年齢人口が半減へ(人手不足の継続、企業維持)
- 国民医療費が増え続け、未病・予防の取組みが必須
- 健康経営は、企業の経営課題となった(必須の時代へ)
- 国の政策、法制度により健康経営が拡大している
- **健康宣言**、健康経営認定申請社数が**急増している**

- 日々、健康による労働損失が発生し(見えない多額損失)
- いまいる従業員が、健康で長く勤務できる環境整備も急務
- 人手不足に悩む、中小企業にも拡大してきている
- 採用活動への大きな効果(募集人数が増加) ★3月22日

健康経営の取組みは、企業の規模を問わず不可欠な時代です

『健康経営の意義・目的』

①健康経営とは？

②日本健康会議

③何故「健康経営」に取り組む会社が急増しているか？

④具体的な健康経営の進め方

⑤協会けんぽの事業について
・協会けんぽとのコラボヘルス

健康経営銘柄の選定フロー

東京証券取引所上場会社

健康経営度調査の実施

経済産業省が実施する、従業員の健康管理に関する取組やその成果を把握するための、「従業員の健康に関する取り組みについての調査」（健康経営度調査）に回答。

回答結果をもとに、健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定基準に適合しているかの判定を受ける

健康経営度が上位20%である上場企業を候補として選定

東京証券取引所において、財務指標スクリーニングを実施

経済産業省及び東京証券取引所が共同で選定

健康経営優良法人の認定フロー

ホワイト500・大規模法人部門

ブライト500・中小規模法人部門

協会けんぽ支部や健康保険組合連合会、国保組合等が実施している「健康宣言」事業に参加

自社の取組状況を確認し、中小規模法人部門の認定基準に該当する具体的な取組を申請書に記載

保険者と連名により日本健康会議認定事務局へ申請

日本健康会議認定事務局へ申請

認定審査

日本健康会議において認定

*原則3業種毎1社の選定
(該当企業がない場合、その業種からは選定なし)

健康長寿日本一わかやま



実現しよう！！

わかやま

協会けんぽ加入
事業所用

健康づくりチャレンジ運動

参加事業所 募集!!

和歌山県と協会けんぽ和歌山支部は、職場の健康づくりを広げるために、「わかやま健康づくりチャレンジ運動」に参加する事業所を募集しています。

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/wakayama/cat070/challengetop/charennge301/>

「わかやま健康づくりチャレンジ運動」で検索！

「わかやま健康づくりチャレンジ運動」の流れ

「わかやま健康づくりチャレンジ運動」は、次の3つのステップで進みます。

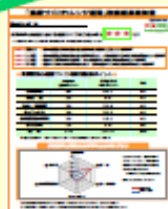
ステップ①



「健康宣言」をする

- 郵送またはFAXで協会けんぽ和歌山支部へ申込書をご提出ください。
- 和歌山県知事と協会けんぽ和歌山支部長連名による「登録証」をお送りしますので、事業所内で掲示してください。従業員や来訪者へ「健康づくり実践企業」であるとアピールできます。

ステップ②



健康づくり を実践する

- 取組メニューのうち、できることから取組みを始めましょう。
- 年に1回、「わかやま健康づくりチャレンジ運動」取組レポートをご提出いただきます。提出後、貴社の取組度合を指標化した「取組結果通知書」をお送りしますので、今後の取り組みの参考としていただけます。

取組結果通知書イメージ

ステップ③



国や県からの認定を受ける

- 一定の条件を満たした事業所は、国の「健康経営優良法人認定制度」に申請が可能です。（詳しくは経済産業省のホームページをご覧ください。）
- 取組が優れている事業所様は、和歌山県から「わかやま健康推進事業所」に認定されます。

わかやま健康づくりチャレンジ運動申込書

(全国健康保険協会和歌山支部加入事業所用)

お申し込みは、郵送またはFAX(073-421-3116)にて全国健康保険協会和歌山支部に申込書を提出してください。申込後、登録証をお送りいたします。

和歌山県知事様
全国健康保険協会和歌山支部長様

わが社は、「わかやま健康づくりチャレンジ運動」に申込み、従業員の健康づくりにチャレンジします。

年 月 日

事業所名 _____
所在地 _____
事業主名 _____ ④
電話番号 _____

◆健康づくり担当者

担当者氏名	
所属部署	
役職名	
メールアドレス	@

◆同意の確認

①事業所名の紹介	「わかやま健康づくりチャレンジ運動」登録事業所名を、和歌山県や協会けんぽ和歌山支部ホームページ等の広報媒体で紹介いたします。同意されない場合は、チェックしてください。	<input type="checkbox"/> 同意しない
②健康保険委員の登録	上記のご担当者様について、協会けんぽ和歌山支部の健康保険委員として登録し、各種情報提供等(無料)をさせていただきます。同意されない場合は、チェックしてください。 ※健康保険委員の登録は被保険者(ご本人)のみです。	<input type="checkbox"/> 同意しない
③メルマガ配信	メールアドレスをご記入の方には、協会けんぽ和歌山支部のメールマガジン(無料)を配信させていただきます。希望されない場合は、チェックしてください。	<input type="checkbox"/> 希望しない

※チェックのない場合は、同意をいただいたものとして対応させていただきます。
※提出された情報は和歌山県と全国健康保険協会和歌山支部が共有し、「わかやま健康づくりチャレンジ運動」の運営のためだけに使用します。

◆「わかやま健康づくりチャレンジ運動」についてのお問い合わせ先

〒640-8516 和歌山市六曹丁5 和歌山第一生命ビル3階
全国健康保険協会和歌山支部 企画総務グループ ☎073-421-3101

(H.P)

(別表1)わかやま健康づくりチャレンジ運動取組メニュー 令和2年4月～ 【協会けんぽ加入事業所用】 ポイント

健診等	1	経営者自身が健診を受診し、かつ従業員に対して実施する「定期健康診断」の受診率が実質100%である	5
	2	協会けんぽの「生活習慣病予防健診」を実施する、もしくは従業員にがん検診の受診を促す取組又は制度がある（「健康診断結果データ」の提供に関する同意書を医療保険者に提出している場合も点数加算）	15
	3	医療保険者が実施する「特定保健指導」の受入を応諾する（対象者がいない場合でも受入体制があれば点数加算）	15
	4	健診の結果、要精密検査や要治療と判定された従業員に対し、医療機関への受診を促す取組又は制度がある（対象者がいない場合でも取組や制度があれば点数加算）	10
	5	健診結果に対して、希望者へ産業医等の健康相談を実施している（希望者がいない場合でも実施が可能であれば点数加算）	5
運動	6	始業前などにラジオ体操や自社独自の体操を実施する	5
	7	就業時間や休憩時間にストレッチングを実施する	5
	8	運動イベントの実施や社外の運動イベントへの参加を行う	10
	9	職場で、ノーマイカー通勤（徒歩・自転車・公共交通機関を利用した通勤）やクラブ活動の促進など従業員へ運動を促す取組を行う	10
	10	和歌山県が実施する「健康づくり運動ポイント」事業に参加する	20
食・禁煙等	11	カロリーや塩分等を考慮した食事を社員食堂や弁当等で提供する、もしくは協会けんぽサポートのフードモデルを活用し従業員に食生活見直しの啓発を行う	10
	12	自社の自動販売機に特保飲料やノンカロリー飲料を入れる	5
	13	口腔ケア（歯科検診・歯ブラシ支給など）への取組を行う	5
	14	禁煙キャンペーンや禁煙手当の支給など喫煙者を減らす取組を行う	10
	15	事業所内で受動喫煙防止対策を行う	20

メンタル	16	ノー残業デーを定期的に設定する等、超過勤務削減のための取組を行う、もしくは全従業員の月平均超過勤務時間が10時間未満である	10
	17	ストレスチェックを実施する。 ※認定については、従業員50人以上の事業所のみ必須	10
	18	過重労働防止対策を行う、もしくは超過勤務時間が月45時間・年360時間を越える従業員がいない ※時間外労働の上限規制の対象外となる業種は除く	10
	19	年次休暇の取得促進に向けた環境・雰囲気づくりを行う	10
	20	従業員同士のコミュニケーション向上に寄与するイベント等の取組を行う	10
健康促進環境	21	従業員の健康管理(健康づくり)を担当する者を定め、従業員の健康づくりをサポートする	10
	22	健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)を設定する	10
	23	事業所内に従業員が測定できる血圧計などの健康測定器を設置する (協会けんぽサポートの健康測定器を利用した場合も点数加算)	10
	24	従業員に健康(運動・栄養・禁煙・メンタルヘルス等)をテーマとしたセミナーを開催するなど健康教育を行う (協会けんぽサポートの健康講座や出前講座を利用した場合も点数加算)	10
	25	従業員に健康をテーマとした情報提供(回覧・メール・朝礼等)を定期的(少なくとも1ヶ月に1回)に行う	10
その他	26	女性特有の健康課題に対する知識を得るための取組、もしくは生理休暇の取得環境の整備や妊娠中の従業員に対する業務上の配慮等を行う ※女性従業員がいない場合は対象外	10
	27	感染症予防対策(消毒液・マスク支給・インフルエンザ予防接種の費用補助等)を行う	10
	28	病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取組を行う	10
	29	経営者が健康宣言を行い、「わかやま健康づくりチャレンジ運動登録証」を社内外に対し発信(掲示)している	10
	30	従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていない	10

★**健康経営**という大きな環境の変化がおきております。
それは**日本全体の構造(課題)**から来るもののご理解
頂けたと思います。
また**コロナウイルス**という未曾有の感染症が発生し、
公衆衛生、産業保健(社員の健康推進)は、かつてない
注目となりました。

企業の**永続的な発展**には、「**健康な人財の確保**」が
重要であり、また**健康で長く活躍する為**の取り組みが
不可欠となりました。

まずは「**わかやま健康づくりチャレンジ運動**」に登録して
経営者、管理部門(人事総務)から発信していきましょう。



拡大により、身体や健康に関する関心が一気に高まっています。健康経営コンサルティングを手掛ける我々にとっても、当社の役割がますます重くなっていることを日々感じているところです。

そんな私が心掛けているのが、お金と手間をかけない健康法です。まずは通勤の電車を一駅前で降りて歩くということ。そして会社ではエレベーターを



illustration by 広川ひろし

使わず、階段を歩くようにしています。2つ目が食事。夜は炭水化物を抜くようにして、朝食がある時は別として、平日自宅にいる時はお酒も控えるようにしています。そして3つ目が入浴。シャワーではなく、毎日きちんと湯船につかることで免疫力を高めています。

30代までは不摂生だったので、40代になってこうした習慣を取り入れた結果、20年間3桁だったγ-GTP（肝機能）が2桁になりましたし、尿酸値やコレステロール値も正常値に改善しました。

普段の生活習慣で健康が戻る（手に入る）、これこそが本来の予防なのです。

health 私の健康法

政府はこれまでの健康管理（重症化予防）から、社会保障費を抑制するため、「予防医療（未病・予防）」を推進するようになりました。特に現在は新型コロナウイルスの感染



石山 知良
Ishiyama Toriyoshi
Primary Assist 社長

ご清聴ありがとうございました。

プライマリー・アシスト株式会社
クライアントサービス部